

2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月7日

上場会社名 株式会社フジ・メディア・ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 4676 URL <https://www.fujimediahd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金光 修
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理局長 (氏名) 深水 良輔 (TEL) (03)3570-8000
 四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)
(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	385,561	△2.5	22,439	△14.8	28,857	△21.1	20,732	△21.8
2022年3月期第3四半期	395,271	1.4	26,334	78.3	36,588	66.2	26,509	27.1

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 37,180百万円(△4.2%) 2022年3月期第3四半期 38,801百万円(△2.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	93.22	—
2022年3月期第3四半期	119.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	1,382,222	837,365	59.8
2022年3月期	1,335,991	808,788	59.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 826,347百万円 2022年3月期 798,068百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	18.00	—	20.00	38.00
2023年3月期	—	20.00	—		
2023年3月期(予想)				20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	542,200	3.3	35,000	5.0	41,500	△8.9	27,000	8.5	121.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期3Q	234,194,500株	2022年3月期	234,194,500株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	11,809,966株	2022年3月期	11,788,673株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期3Q	222,393,506株	2022年3月期3Q	222,429,942株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

政府の月例経済報告によると、当第3四半期連結累計期間の日本経済は「先行きについては、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響や中国における感染動向に十分注意する必要がある。」と記されており、企業の業況判断は「持ち直しの動きがみられる」とされております。

当社グループにおいても、行動制限の解除によるイベントの本格的な再開、全国旅行支援、入国規制の緩和による旅行・観光需要の回復などが業績に寄与する一方で、原材料費の上昇及び円安等を背景とした物価上昇の影響を受けました。

こうした状況の中、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、メディア・コンテンツ事業は微増収、都市開発・観光事業が減収となり、全体では前年同期比2.5%減収の385,561百万円となりました。

営業利益は、都市観光・開発事業が微増益となりましたが、メディア・コンテンツ事業は減益となり、全体では前年同期比14.8%減益の22,439百万円となりました。経常利益は、持分法による投資利益の減少が響き、前年同期比21.1%減益の28,857百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比21.8%減益の20,732百万円となりました。

報告セグメントの業績の状況は以下の通りです。

	売上高			セグメント利益		
	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	増減 (%)	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	増減 (%)
メディア・コンテンツ 事業	309,718	310,796	0.3	17,028	13,219	△22.4
都市開発・観光事業	81,819	70,261	△14.1	9,719	9,723	0.0
その他事業	13,416	15,295	14.0	503	777	54.5
調整額	△9,683	△10,791	—	△916	△1,280	—
合 計	395,271	385,561	△2.5	26,334	22,439	△14.8

(メディア・コンテンツ事業)

(株)フジテレビジョンは、連続ドラマの配信が好調に推移した配信広告収入は増収となりましたが、視聴率の苦戦や、原材料価格の高騰及び円安等を背景とした物価上昇の影響により主力の地上波テレビ広告収入が減収となり、放送・メディア事業は減収となりました。コンテンツ・ビジネス事業では、「ONE PIECE FILM RED」や「沈黙のパレード」が大ヒットした映画事業収入、動画配信サービス「FODプレミアム」の会員数が伸長したデジタル事業収入などが前期を上回り増収となりました。以上の結果、(株)フジテレビジョン全体の売上高は前期を下回り、費用の効率的な運用に努めましたが営業利益は減益となりました。

(株)ビーエスフジは、放送事業収入、その他事業収入ともに堅調に推移し、増収増益となりました。

(株)ニッポン放送は、放送収入の減少が響き売上高全体では減収となりましたが、イベント事業での原価率の改善や配信等のデジタル領域での収入増加により増益となりました。

(株)ポニーキャニオンは、配給を担った劇場版アニメ映画「五等分の花嫁」のヒットによる関連収入が寄与したことや、イベント・コンサート収入が回復傾向となったことにより売上高全体では増収となりましたが、音楽・映像パッケージの減収や原価率の上昇が響き減益となりました。

(株)フジパシフィックミュージックは、著作権使用料収入が引き続き堅調に推移したほか、経済活動の再開に伴いイベント・コンサート関連収入が大きく伸長したことで増収増益となりました。

(株)DINOS CORPORATIONは、販促を強化したことが奏功しファッションが復調傾向となったほか、食品や寝具などの売上も好調に推移し、前期ほど振るわなかったテレビ通販やリビング・美容健康系のカタログ通販を補いましたが、イミニ事業の会社分割に伴う減収分はカバーしきれず、全体の売上高は前期を下回り、営業利益は販促費などの費用増が響き減益となりました。

(株)クオラスは、テレビ広告やWEB広告をはじめとした広告収入が増加したほか、イベント関連収入が好調に推移し

たことにより増収増益となりました。

(株)グレイブは、運営するウェブメディア「grape」などのPV数が好調に推移したことで広告収入が伸長し、当期の売上高及び営業利益に貢献しました。

以上の結果、メディア・コンテンツ事業全体の売上高は前年同期比0.3%増収の310,796百万円となり、セグメント利益は同22.4%減益の13,219百万円となりました。

(都市開発・観光事業)

(株)サンケイビルは、オフィス・住宅ともに賃貸収入が堅調に推移したほか、分譲マンションの販売も計画通り進捗しましたが、保有物件の売却規模が前期を下回ったことで減収減益となりました。

(株)グランビスタホテル&リゾートは、全国旅行支援や入国規制の緩和による需要の回復を受けて収支が大きく改善し増収となり、前期に損失を計上した営業損益は黒字化しました。

以上の結果、都市開発・観光事業全体の売上高は、前年同期比14.1%減収の70,261百万円となり、セグメント利益は前期並みの9,723百万円となりました。

(その他事業)

その他事業全体の売上高は、前年同期比14.0%増収の15,295百万円となり、セグメント利益は同54.5%増益の777百万円となりました。

持分法適用会社では、伊藤忠・フジ・パートナーズ(株)、(株)WOWOW、フジテレビ系列局、日本映画放送(株)などが持分法による投資利益に貢献しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末の総資産は1,382,222百万円で、前期末比46,231百万円(3.5%)の増加となりました。

流動資産は416,471百万円で、前期末比23,451百万円(6.0%)の増加となりました。これは、現金及び預金が12,914百万円減少した一方で、有価証券が17,884百万円、棚卸資産が16,801百万円それぞれ増加したこと等によります。

固定資産は965,751百万円で、前期末比22,780百万円(2.4%)の増加となりました。これは、投資有価証券が20,313百万円増加したこと等によります。

負債は544,857百万円で、前期末比17,654百万円(3.3%)の増加となりました。

流動負債は165,009百万円で、前期末比25,687百万円(18.4%)の増加となりました。これは、短期借入金が21,730百万円増加したこと等によります。

固定負債は379,847百万円で、前期末比8,032百万円(2.1%)の減少となりました。これは、「その他」に含まれる繰延税金負債が4,750百万円増加する一方で、社債が10,000百万円、長期借入金が3,143百万円それぞれ減少したこと等によります。

純資産は837,365百万円で、前期末比28,576百万円(3.5%)の増加となりました。これは、剰余金の配当9,014百万円や親会社株主に帰属する四半期純利益20,732百万円を計上したこと等により利益剰余金が12,232百万円増加したことに加え、その他有価証券評価差額金が8,804百万円、為替換算調整勘定が7,373百万円それぞれ増加したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の連結業績は、メディア・コンテンツ事業が増収減益、都市開発・観光事業が減収増益となりました。広告市況を取り巻く環境は、円安、原材料費の高騰などの影響により引き続き不透明な状況が見込まれるものの、通期の連結業績予想につきましては、2022年5月12日公表の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	103,960	91,045
受取手形、売掛金及び契約資産	93,491	94,565
有価証券	92,191	110,075
棚卸資産	65,807	82,609
その他	38,021	38,619
貸倒引当金	△451	△443
流動資産合計	393,020	416,471
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	162,589	164,630
土地	272,183	274,676
その他（純額）	32,381	33,792
有形固定資産合計	467,154	473,099
無形固定資産		
のれん	603	525
その他	19,282	17,532
無形固定資産合計	19,885	18,058
投資その他の資産		
投資有価証券	411,723	432,036
その他	45,765	44,071
貸倒引当金	△1,557	△1,514
投資その他の資産合計	455,930	474,593
固定資産合計	942,971	965,751
資産合計	1,335,991	1,382,222

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,855	34,572
電子記録債務	6,343	8,962
短期借入金	30,608	52,338
役員賞与引当金	467	212
その他	69,048	68,924
流動負債合計	139,322	165,009
固定負債		
社債	10,000	—
長期借入金	227,796	224,652
役員退職慰労引当金	2,450	2,358
退職給付に係る負債	27,838	27,822
その他	119,795	125,014
固定負債合計	387,880	379,847
負債合計	527,202	544,857
純資産の部		
株主資本		
資本金	146,200	146,200
資本剰余金	173,797	173,797
利益剰余金	363,223	375,456
自己株式	△14,088	△14,111
株主資本合計	669,133	681,342
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	124,746	133,551
繰延ヘッジ損益	△168	△190
土地再評価差額金	1,532	1,539
為替換算調整勘定	△144	7,229
退職給付に係る調整累計額	2,969	2,874
その他の包括利益累計額合計	128,935	145,004
非支配株主持分	10,719	11,018
純資産合計	808,788	837,365
負債純資産合計	1,335,991	1,382,222

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	395,271	385,561
売上原価	275,526	269,026
売上総利益	119,744	116,534
販売費及び一般管理費	93,410	94,095
営業利益	26,334	22,439
営業外収益		
受取配当金	2,701	3,268
持分法による投資利益	6,013	2,488
その他	3,119	2,069
営業外収益合計	11,834	7,826
営業外費用		
支払利息	1,118	1,092
その他	461	314
営業外費用合計	1,580	1,407
経常利益	36,588	28,857
特別利益		
投資有価証券売却益	26	155
その他	320	42
特別利益合計	347	198
特別損失		
固定資産除却損	77	116
投資有価証券売却損	43	239
新型コロナウイルス感染症による損失	168	—
その他	482	65
特別損失合計	771	420
税金等調整前四半期純利益	36,164	28,635
法人税、住民税及び事業税	7,718	6,423
法人税等調整額	1,717	1,215
法人税等合計	9,436	7,638
四半期純利益	26,727	20,996
非支配株主に帰属する四半期純利益	217	264
親会社株主に帰属する四半期純利益	26,509	20,732

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	26,727	20,996
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,531	9,043
土地再評価差額金	41	—
為替換算調整勘定	1,698	6,822
退職給付に係る調整額	736	△32
持分法適用会社に対する持分相当額	65	349
その他の包括利益合計	12,073	16,184
四半期包括利益	38,801	37,180
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	38,632	36,800
非支配株主に係る四半期包括利益	168	380

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I. 前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	メディア・コ ンテンツ事業	都市開発・ 観光事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	309,323	81,651	390,974	4,296	395,271	—	395,271
セグメント間の 内部売上高又は振替高	395	168	563	9,119	9,683	△9,683	—
計	309,718	81,819	391,538	13,416	404,954	△9,683	395,271
セグメント利益	17,028	9,719	26,747	503	27,251	△916	26,334

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△916百万円には、セグメント間取引消去2,404百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,320百万円が含まれております。全社費用は、認定放送持株会社としての親会社の費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II. 当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	メディア・コ ンテンツ事業	都市開発・ 観光事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	310,526	69,807	380,333	5,228	385,561	—	385,561
セグメント間の 内部売上高又は振替高	269	454	724	10,067	10,791	△10,791	—
計	310,796	70,261	381,057	15,295	396,353	△10,791	385,561
セグメント利益	13,219	9,723	22,942	777	23,719	△1,280	22,439

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,280百万円には、セグメント間取引消去2,230百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,510百万円が含まれております。全社費用は、認定放送持株会社としての親会社の費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。